

彩の国経済の動き

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2003年11月～2004年1月の指標を中心に >

持ち直しの動きがみられる県経済

生産

緩やかな持ち直しの傾向がみられる

11月の鉱工業生産は、90.4(季節調整済値、2000年=100)で前月比 3.0%と2か月連続して減少。前年同月比は 0.6%と4か月ぶりに減少。11月単月では減少となったものの、生産はこのところ緩やかな持ち直しの動きがみられる。

雇用

依然として厳しいものの、改善が続いている

12月の有効求人倍率は0.65倍と前月比0.03ポイント改善。また、12月の完全失業率(南関東)は4.6%と4か月ぶりに4%台となった。水準的には依然として厳しい状況が続いているが、求人数の増加が続いているなど改善の動きが見られる。

物価

おおむね横ばいで推移

12月の消費者物価指数は、6か月ぶりに前年実績と同水準となった。消費者物価指数はこのところ、おおむね横ばいで推移している。

消費

低調に推移している

12月の大型小売店販売額(店舗調整済)は、前年同月比で 3.5%と2か月連続して減少。

1月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+3.5%と10か月連ぶりに増加。

住宅

このところ増加している

12月の新設住宅着工戸数は、持家が前年同月比で減少したものの、分譲、貸家が増加となり、全体では5か月連続で前年実績を上回った。

倒産

沈静化傾向

1月の企業倒産件数は前年同月比で7か月連続の減少。企業倒産はこのところ減少沈静化の傾向となっている。

景況判断

マイナス幅改善

企業経営者の景況判断をみると、景況感DIはマイナス(「不況」と回答した企業が多い)となっているものの、マイナス幅は4期連続で改善している。(調査時期15年12月調査)

設備投資

3年ぶりに増加計画

企業の2003年度設備投資計画は、前年度対比5.6%の増加と3年ぶりの増加となった。(2003年8月調査)

日本経済

内閣府「月例経済報告」 <2004年2月20日>

(我が国経済の基調判断)

景気は、設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している。

- ・ 輸出、生産ともに増加している。
- ・ 企業収益は改善が続いている。設備投資は増加している。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、世界経済が回復する中で、日本の景気回復が続くと見込まれる。一方、為替レートなどの動向には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」の早期具体化により、構造改革の一層の強化を図る。構造改革を推進する中で、平成16年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

日本銀行は1月20日、日本銀行当座預金残高の目標値を引き上げ、30～35兆円程度とすること等を決定した。政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定及びデフレ克服を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行う。

2 県内経済指標の動向

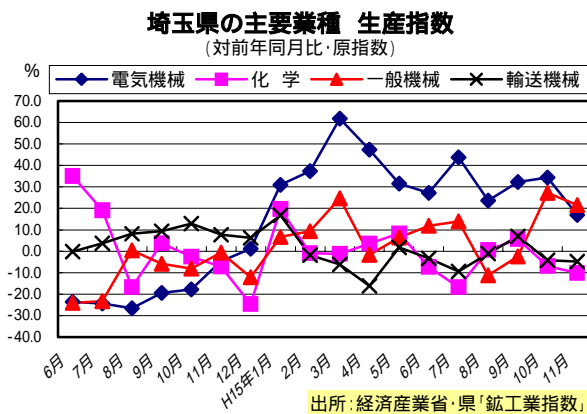
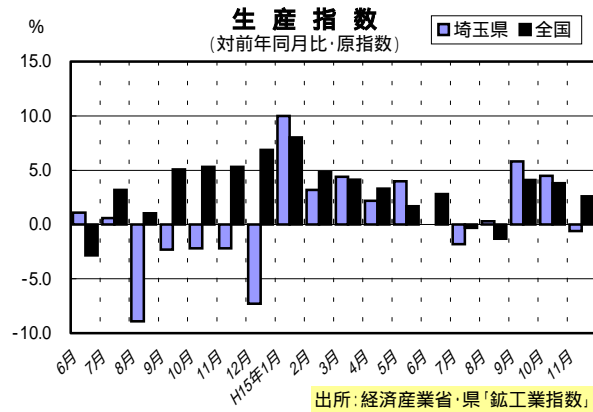
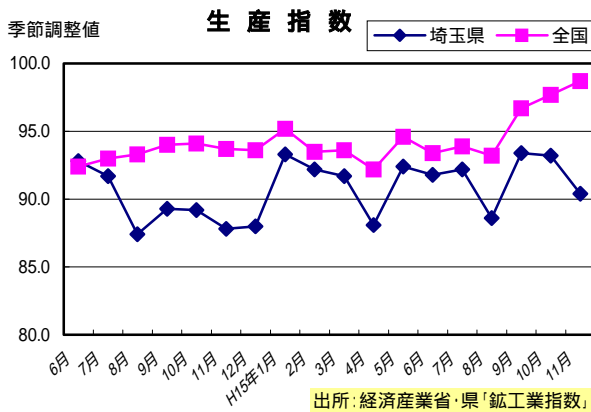
経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

緩やかな持ち直しの傾向がみられる

11月の鉱工業生産指数は、90.4（季節調整済値、2000年=100）で、前月比 3.0%と2か月連続で低下。また、前年同月比は 0.6%と4か月ぶりに前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、輸送機械、一般機械など7業種が上昇し、化学工業、電気機械など12業種が低下した。

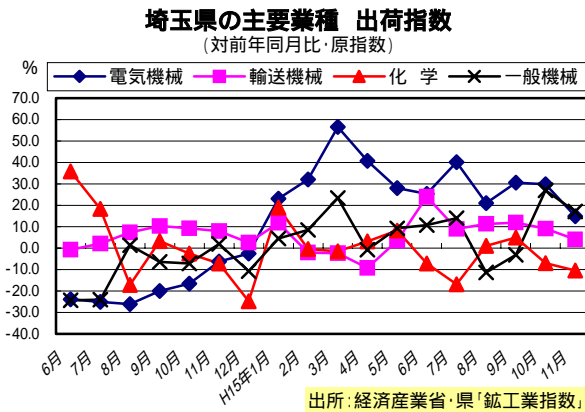
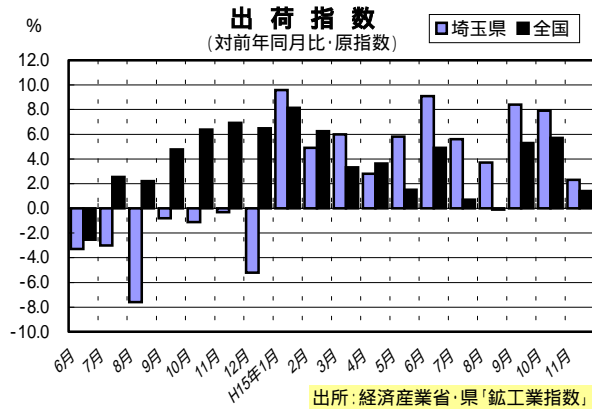
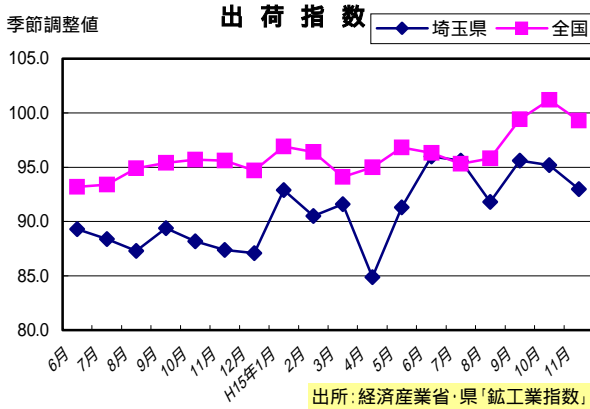


【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|-----------|-------------|
| 化学工業22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械11.3% | 金属製品6.0% |
| 一般機械10.4% | その他 18.2% |

11月の鉱工業出荷指数は、93.0（季節調整済値、2000年=100）で、前月比2.3%と2か月連続で低下。前年同月比は+2.3%と7か月連続して前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、輸送機械、一般機械など7業種が上昇し、電気機械、化学工業など11業種が低下した。

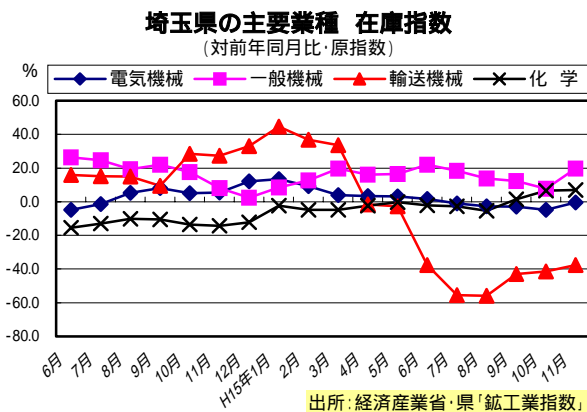
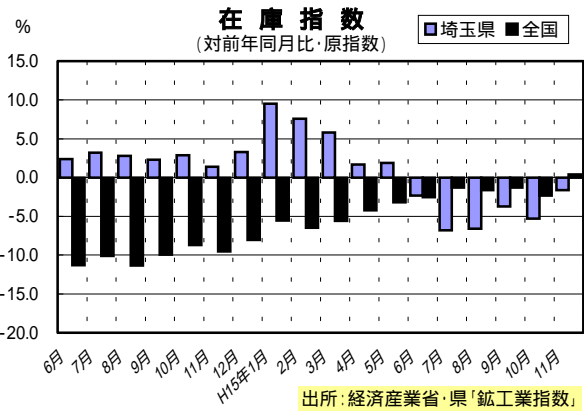
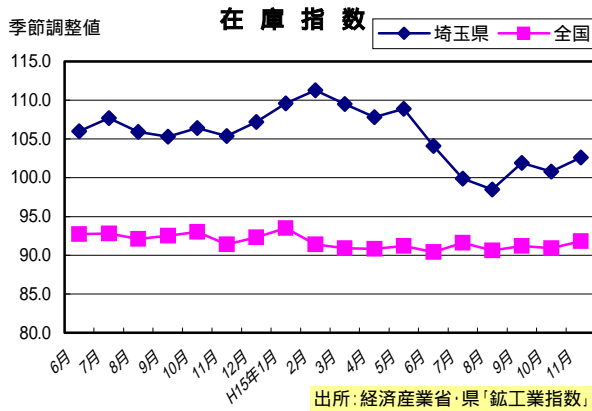


【出荷のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- 輸送機械 22.7%
- 電気機械 20.1%
- 化学工業 14.1%
- 一般機械 9.9%
- プラスチック 7.3%
- 食料品 5.3%
- 金属製品 4.2%
- その他 16.4%

11月の鉱工業在庫指数は、102.6（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+1.8%と2か月ぶりに増加。前年同月比は1.6%と6か月連続して前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、輸送機械、電気機械など8業種が上昇し、ゴム製品工業、プラスチック製品工業など9業種が低下した。



【在庫のウエイト】

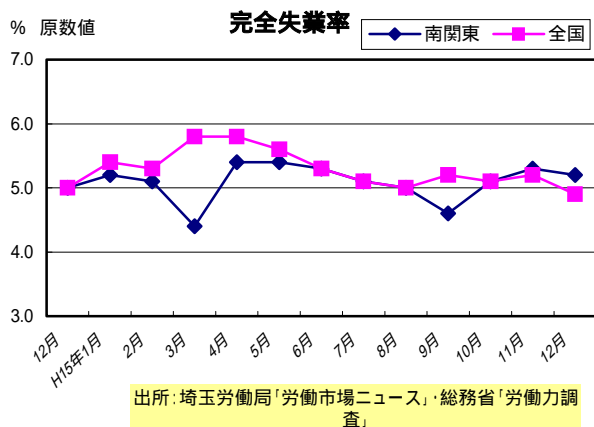
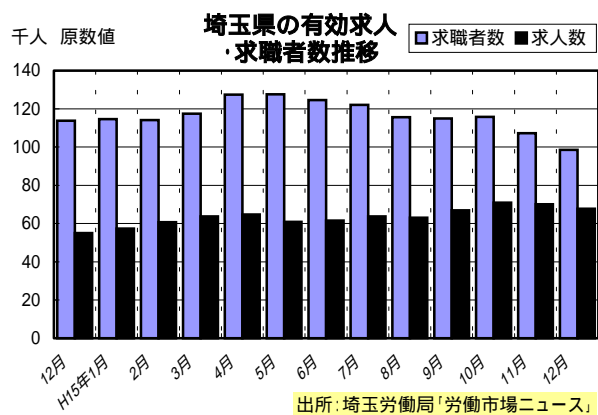
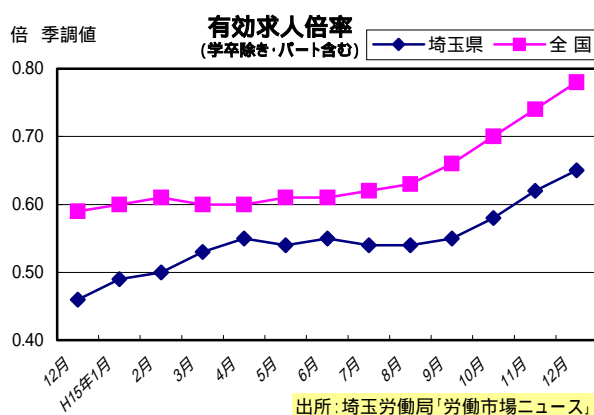
・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

電気機械 23.3%	金属製品 8.0%
一般機械 16.3%	化学工業 5.0%
輸送機械 11.9%	非鉄金属 4.7%
プラスチック 10.1%	その他 20.7%

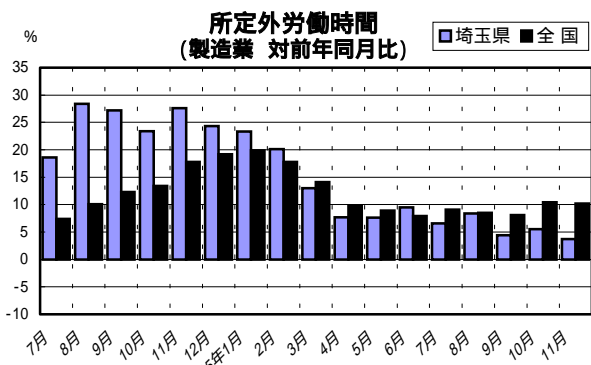
(2) 雇用動向

依然として厳しいものの、改善が続いている

12月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム含む)は0.65倍で前月比0.03ポイント改善。
 有効求職者数は98,495人で12か月連続して前年実績を下回った。また、有効求人数は67,739人で14か月連続して前年実績を上回った。
 県の有効求人倍率は依然として低水準で推移しているが、サービス業などを中心に求人が15か月連続で前年実績を上回っているなど、改善の動きが続いている。

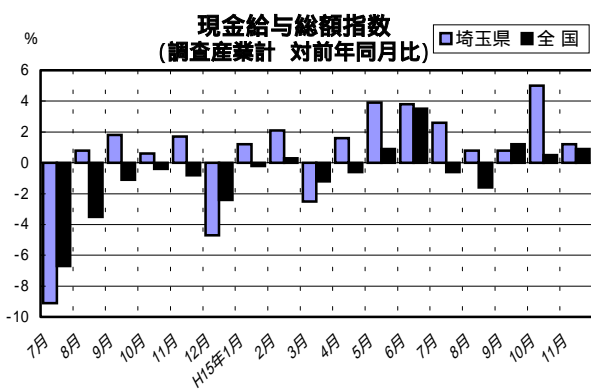


12月の完全失業率(南関東)は4.6%と、4か月ぶりに4%台となった。
 前年同月比では0.6ポイントと2か月ぶりに前年実績を下回った。



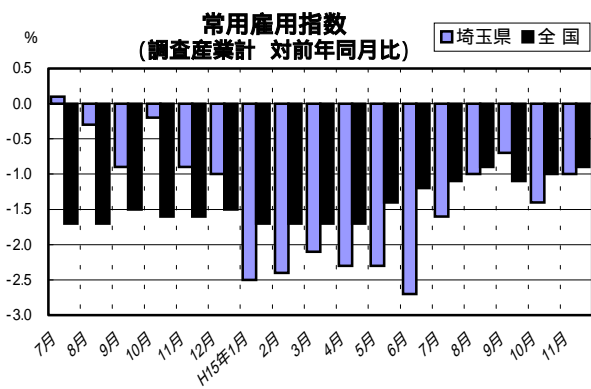
出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

11月の所定外労働時間（製造業）は19.5時間。
前年同月比は+3.7ポイントと21か月連続して前年実績を上回った。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

11月の現金給与総額指数（季節調整値 2000年=100）は101.7となり、前月比0.2ポイント低下。
前年同月比は+1.2ポイントと8か月連続して前年実績を上回った。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

11月の常用雇用指数（季節調整済値 2000年=100）は97.5となり、前月比+0.2ポイント上昇。
前年同月比は0.6ポイントと17か月連続して前年実績を下回った。

【コラム：雇用調整のプロセス】

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

(3) 物価動向

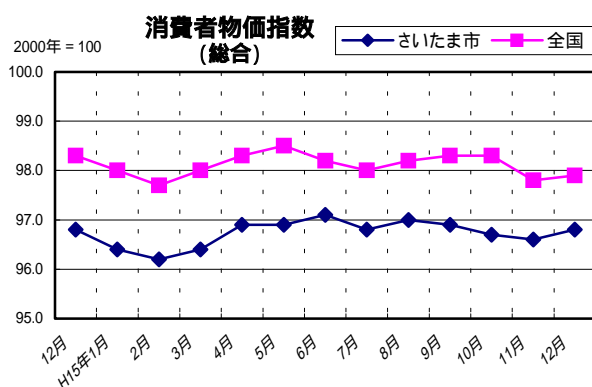
おおむね横ばい

12月の消費者物価指数(さいたま市 2000年=100)は96.8となり、前月比(季節調整値)で、+0.2%と4か月ぶりに上昇。

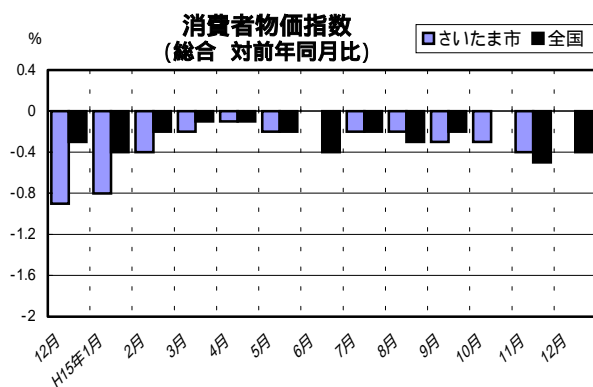
前年同月比は0.0と、6か月ぶりに前年と同水準となった。

前月比の上昇要因は、「食品」(特に野菜・海藻、魚介類、穀類)や「教養娯楽サービス」(月謝等)が上昇したことが主な要因。

前年同月比が変動なしとなった内訳を寄与度でみると、「教養娯楽用耐久品」(テレビ、パソコン等)が下落したものの、「食料」(特に穀類)などが上昇したことが要因となっている。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

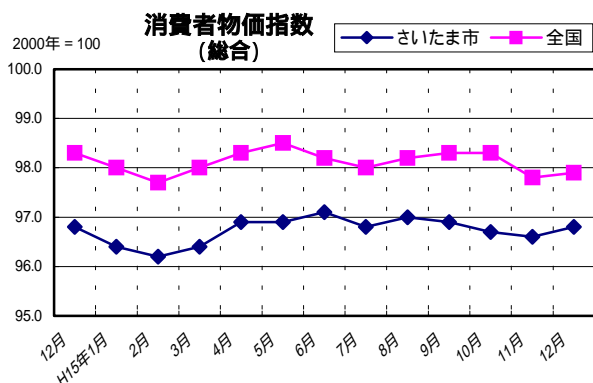


出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

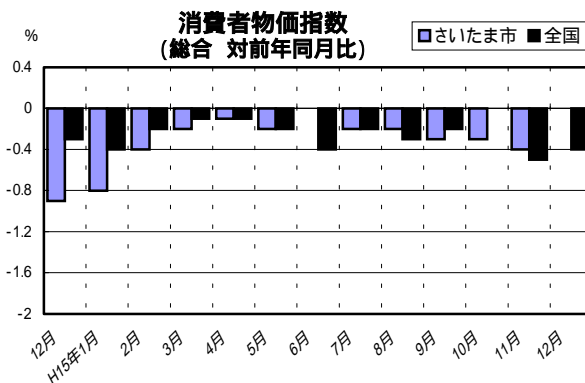
(4) 消費

低調に推移している

12月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、360,573円となり、前年同月比 3.8%と3か月ぶりに減少。



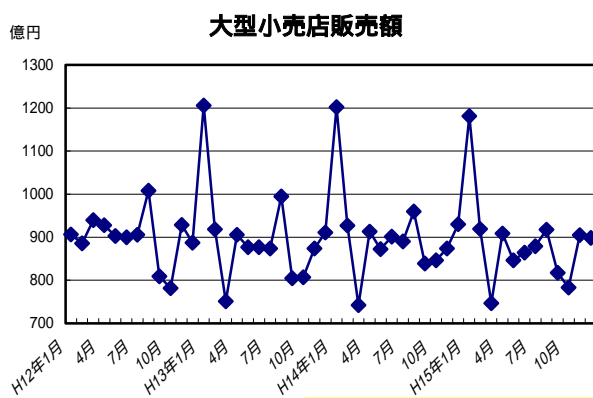
出所: 総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



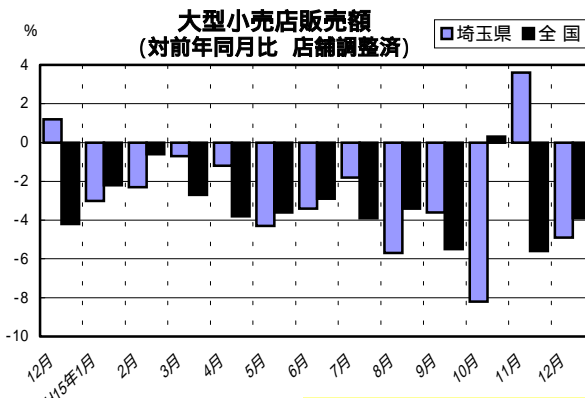
出所: 総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

12月の大型小売店販売額は、1,143億円となり、店舗調整済前年同月比は 3.5%と2か月連続して減少。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗22店舗）は、暖冬の影響による冬物衣料の不振や歳暮ギフトの早期受注による反動減等から前年同月比 2.7%と前年を下回った。スーパー（同229店舗）は、冬物衣料や食料品等の季節商材が不振だったことから同 5.3%と前年を下回った。

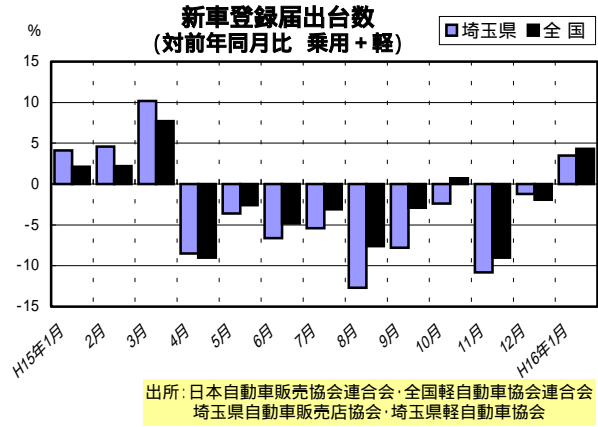
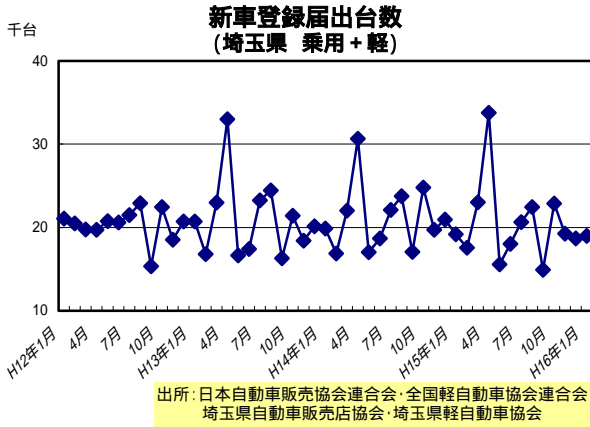


出所: 経済産業省「商業販売統計速報」



出所: 経済産業省「商業販売統計速報」

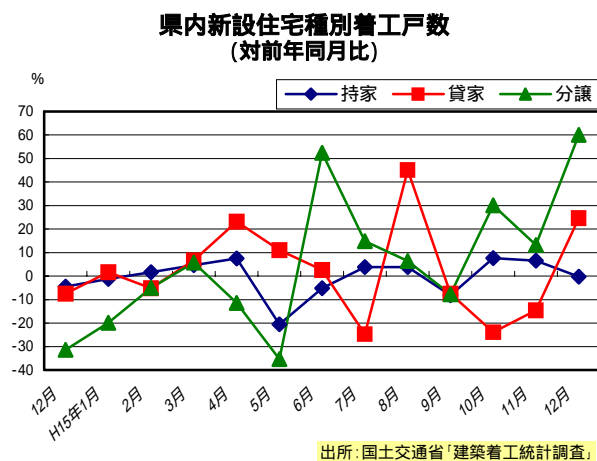
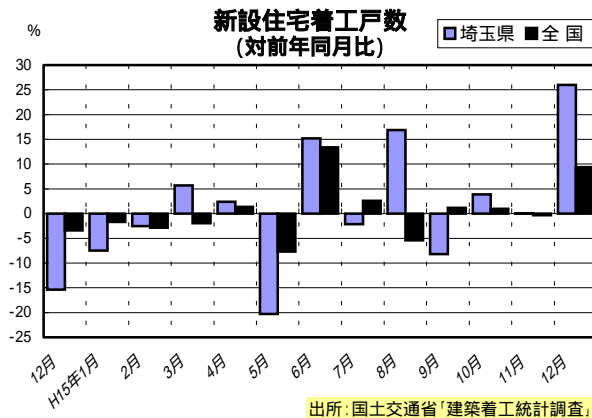
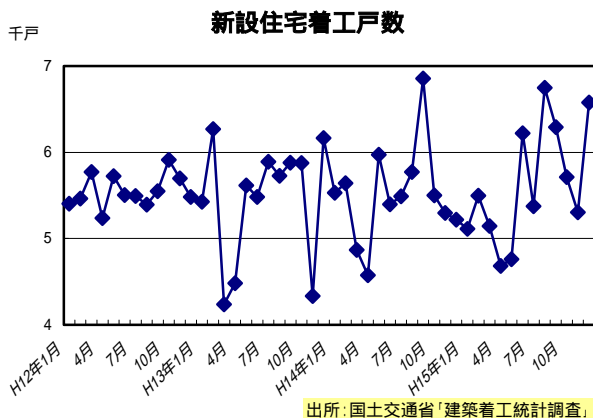
1月の新車登録・届出台数（普通乗用車 + 乗用軽自動車）は、18,171台となり、前年同月比 + 3.5%と10か月ぶりに増加。



(5) 住宅投資

このところ増加している

12月の新設住宅着工戸数は6,225戸となり、前年同月比+13.2%と5か月連続して前年実績を上回った。



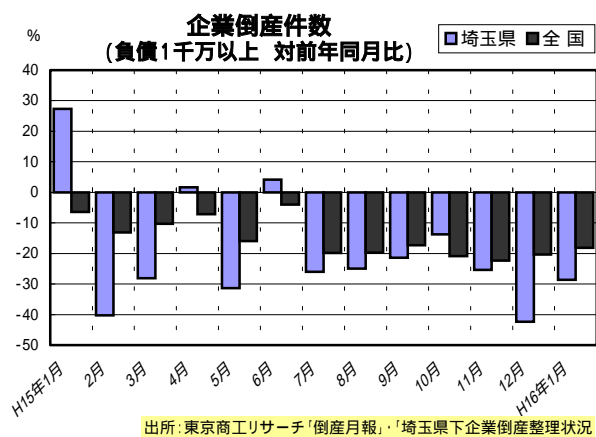
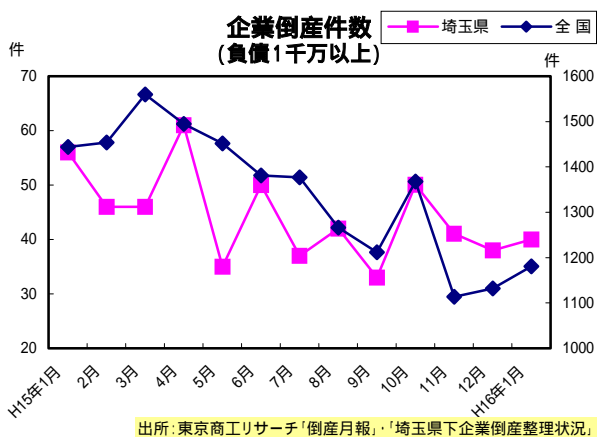
着工戸数を種別で見ると、持家が減少したものの（前年同月比 -3.9%）、分譲（同+24.2%）と貸家（同+19.0%）が増加し、全体で前年同月比+13.2%となった。

(6) 企業動向

沈静化傾向

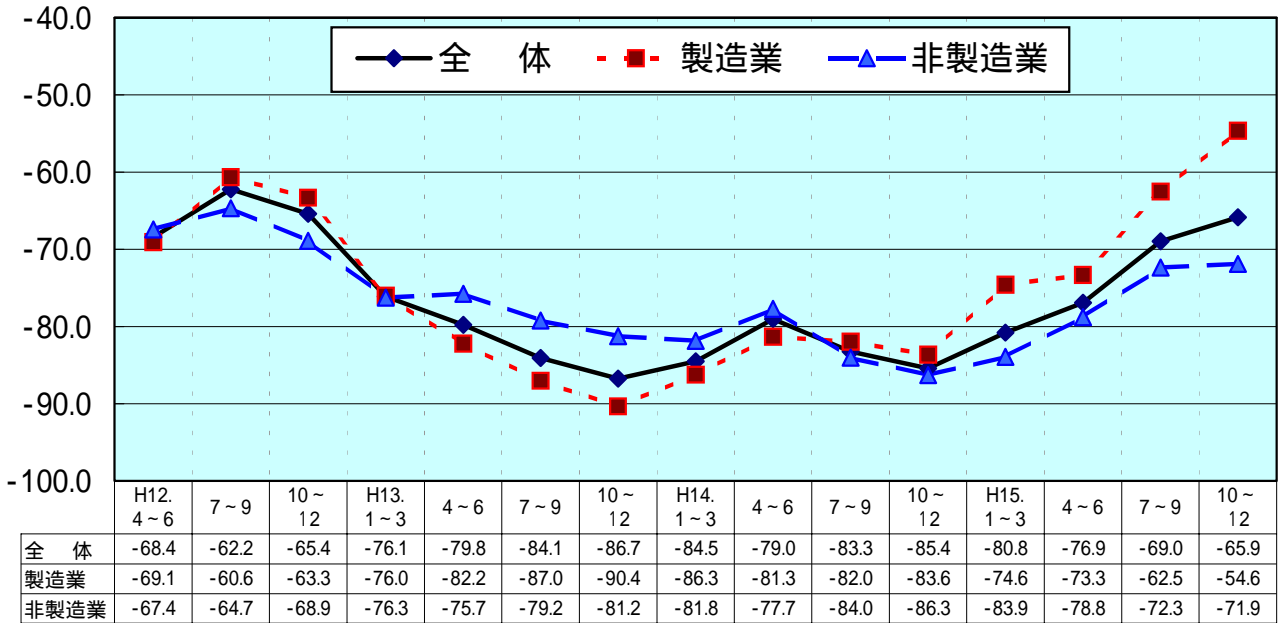
1月の企業倒産件数は40件となり、前年同月比 28.6%と7か月連続して減少。倒産件数は、このところ減少沈静化している。

1月の負債総額は、63億1千万円となり、前年同月比 97.9%と5か月連続して減少。



平成15年12月調査の埼玉県労働商工部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、経営者の現在の景況感で「好況」と回答した企業は3.2%、「不況」と回答した企業は69.1%で、景況感のD Iは 65.9となった。前期と比較すると3.1ポイントの上昇となり、厳しい水準ながら4期連続で改善した。

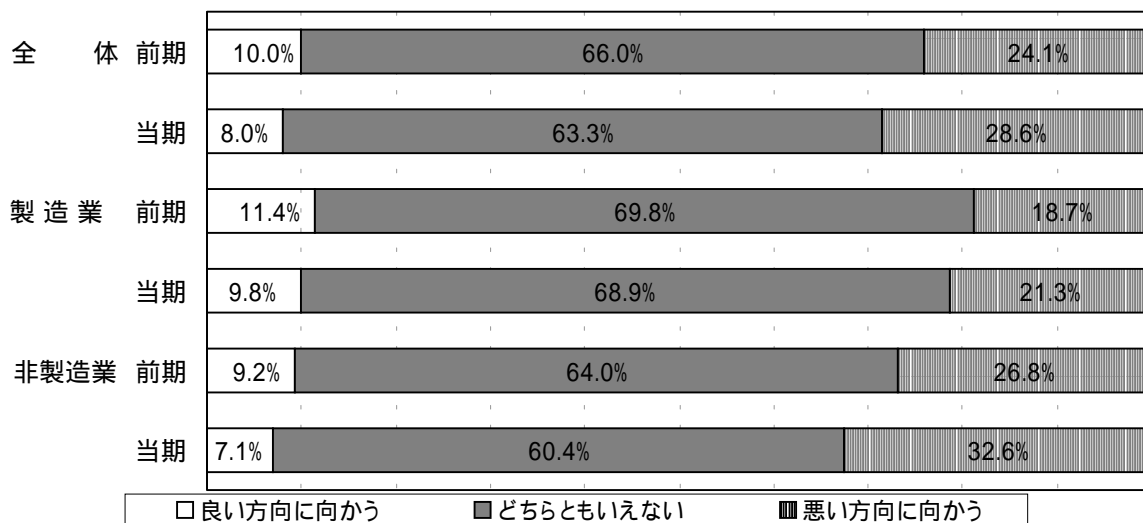
- 景況感のD Iの推移 -



(回答企業数 1,854社)

今後の景気見通しについては、「良い方向に向かう」とした企業は8.0%となり、前回の10.0%から2ポイント減少し、一方で「悪い方向に向かう」とした企業は28.6%となり、前回の24.1%から4.5ポイント増加するなど、4期ぶりに先行きへの懸念が増した。

- 今後の景気見通し -



(回答企業数 1,806社)

D I (ディフュージョンインデックス) : 増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する。

平成15年11月調査の「財務省景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成15年10～12月期（現状判断）の景況判断BSI（全産業）は0.4と、27期ぶりに上昇「超」に転じた。

また、先行きについて全産業でみると、引き続き「上昇」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI（季節調整済み）

（単位：%ポイント）

	15年7～9月 前回調査	15年10～12月 現状判断	16年1～3月 見通し	16年4～6月 見通し
全規模	13.6	0.4	7.4	5.1
製造業	27.9	10.9	2.7	8.4
非製造業	3.8	4.6	9.9	3.5
大企業	4.3	14.7	9.3	10.4
中堅企業	10.7	9.6	11.7	6.4
中小企業	17.1	13.0	2.6	3.3

（回答企業数203社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

平成15年8月調査の日本政策投資銀行「2002・2003年度設備投資動向調査」における埼玉県内の設備投資計画は全産業で3,332億円、前年度比5.6%増と3年ぶりの増加となった。

埼玉県設備投資動向

（単位：億円・%）

	2002年度 設備投資額	2003年度 設備投資額	伸び率
全産業	3,155	3,332	5.6
製造業	1,254	1,323	5.5
非製造業	1,901	2,009	5.7

（回答社数：469社）

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の景気動向」《平成15年12月を中心に》

2004年2月5日

管内経済は、引き続き持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産活動は、持ち直しの動きがみられる。

12月の鉱工業生産指数は、前月比 0.5%と4か月ぶりの低下、出荷指数は、同+0.1%と2か月ぶりの上昇、在庫指数は、同+0.1%と2か月連続の上昇となった。

個人消費は、引き続き弱含みの状況にあるものの、一部に動きがみられる。

大型小売店販売は、低調に推移している。

12月の大型小売店販売額は、暖冬の影響による冬物衣料の不振等から、店舗調整済前年同月比 4.1%と2か月連続の減少となった。

コンビニエンスストア販売は、このところ減少している。

12月のコンビニエンスストア販売額は、店舗調整済前年同月比 1.7%と6か月連続の減少となった。

家電販売は、持ち直しの動きがみられる。

12月の家電販売額（日本電気大型店協会販売実績）は、前年同月比 0.1%と4か月ぶりの減少となった。

乗用車新車販売は、おおむね横ばいとなっている。

12月の乗用車新車販売台数は、前年同月比+1.3%と2か月ぶりの増加となった。

住宅着工は、2か月連続の増加となった。

12月の新設住宅着工戸数は、前年同月比+17.2%と3か月連続の増加となった。

公共工事は、低調に推移している。

12月の公共工事請負金額は、前年同月比 14.0%と5か月連続の減少となった。

雇用情勢は、依然として厳しいものの、一部で改善が続いている。

12月の有効求人倍率は0.84倍と引き続き1倍を下回る水準で推移しているが、6か月連続の上昇となった。

《管内》

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2004年1月
 (次回は4月発表予定)

(総括判断)

**厳しい状況にはあるものの、
 持ち直しの動きがみられる。**

(総括判断の理由)

個人消費がおおむね横ばいとなっているなか、住宅建設がこのところ好調に推移していることに加え、生産活動で持ち直しに向けた動きがみられる。

なお、雇用情勢は依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	おおむね横ばいとなっている。	大型小売店販売額は、天候不順の影響等もあり、一進一退の動きとなっているなか、乗用車販売は、普通車が前年を上回っている等、下げ止まりの動きがみられる。
住宅建設	このところ好調に推移している。	分譲住宅が大幅に増加していることに加え、貸家もこのところ前年を上回っている。
設備投資	増加している。	製造業は前年を下回っているものの、非製造業は前年を大きく上回っており、全産業でも前年を上回っている。(15年7-9月期財務省関東財務局調査)
産業活動	持ち直しに向けた動きがみられる。	輸送機械が足元で減少しているものの電気機械が一進一退の動きとなっているなか、一般機械でこのところ増産の動きがみられる。
企業収益	15年度下期は増益見込みとなっている。	全産業で見ると、15年度下期は前年比で15.8%の増益見込みとなっている。
企業の景況感	改善している。	15年10-12月期の景況判断BSIは、0.4%ポイントと27期ぶりに「上昇」超に転じている。
雇用情勢	依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。	有効求人倍率が改善してきているものの、依然として低水準。

(総括判断)

緩やかに回復の過程を辿っている。

(今回のポイント)

個人消費や住宅建設で持ち直しの動きがみられるなか、製造業の生産は増加している。企業収益は増益が見込まれ、設備投資も増加している。

なお、依然として厳しい雇用情勢も持ち直しの動きが続いている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きがみられる。	実質消費支出は、底堅い動き。 大型小売店販売及び乗用車販売は、下げ止まりの兆しがみられる。 コンビニエンスストア販売及び家電販売は、前年を上回って推移している。 一方、旅行取扱高は、国内が堅調に推移しているものの、海外は減少しており、全体でも前年を下回って推移している。
住宅建設	持ち直しの動きがみられる。	持家は足元で一服感があるものの、貸家、分譲はこのところ堅調に推移している。
設備投資	このところ増加している。	法人企業統計調査によれば、全産業で前年同期比5.8%増加している。また、管内主要企業ヒアリングで見ると、15年度は全産業で増加する計画となっている。
輸出入	輸出入は堅調に推移している。	輸出入ともに対アジアで増加している。
産業活動 (製造業)	増加している。	化学が堅調に推移しているほか、一般機械や電子部品・デバイスが増産を続けており、輸送機械は高水準な生産を維持している。

個別項目	今回の判断	主な特徴
(非製造業)	サービス業では、広告業が持ち直しているほか、情報サービス業に持ち直しの動きがみられ、リース業は弱い動きとなっている。通信業は、堅調に推移している。	<p>情報サービス業は、システム等管理運営受託が増加しているほか、主力のソフトウェア開発等に持ち直しの動きがみられる。</p> <p>リース業は、情報関連機械が減少している。</p> <p>広告業は、主力のテレビ向けをはじめ、全体として売上高が増加している。</p> <p>通信業は、移動系の売上高が増加している。</p>
企業収益	15年度下期、通期とも増益見込み。	15年度下期の経常損益は、運輸・通信、石油製品等などで減益を見込んでいるものの、電気機械、事業所サービスなどで増益を見込んでいることから前年同期比5.0%の増益見込み。
雇用情勢	依然として厳しいものの、一部で持ち直しの動きがみられる。	完全失業率が高水準で推移しているものの、有効求人倍率が上昇しているほか、所定外労働時間が前年同月比増加傾向となっている。

(2) 経済関係日誌 (1/22~2/20)

政治経済・産業動向

1/25 2003年度設備投資 デジタル家電、1兆円超【日経新聞社】

電機や半導体など大手各社のデジタル家電関連の設備投資額が、2003年度に1兆円を超える見通し。前年度比で7割増、景気回復のけん引役に。

1/31 厚生年金保険料 上限18.30%に抑制

自民、公明両党は30日、年金制度改革の最終案を決定。将来の厚生年金保険料負担の上限を18.30%に抑制、70歳以上の高額所得者に対する給付額を減額。

2/4 「1円起業」で企業業立つ

昨年最低資本金規制の特例制度を利用した企業約8千社のうち274社が増資に成功。同制度はベンチャー企業の「ふ化器」として定着しつつある。

2/6 大手銀12月末 不良債権、全行で減少

5日、大手銀7グループの2003年10-12月期、四半期情報が出揃う。不良債権残高は全行で減少。株価回復による有価証券含み益も4大銀で合計1兆円超に。

2/10 主要企業4-12月期 経常益34%増【日経新聞社】

主要上場企業155社、2003年4-12月期の経常利益が前年同期で34%増。デジタル景気拡大で電機の増益(35社合計61%増)が目立つ。中国向けの機械も好調。

2/12 中国の日系企業 工場従業員賃金は【日経リサーチ】

中国に進出する日系企業が工場作業員に支払う賃金は、年平均で1万7,900元(約23万円)。昇給率は6%に。地域や職種による賃金格差が大きい。

2/12 経常黒字、最高の15兆円【財務省、2003年 国際収支速報】

2003年経常収支の黒字は前年比11.6%増の15兆7,800億円。黒字幅は2年連続の拡大、5年ぶりに過去最高額を更新した。アジアや米国向けの輸出拡大。

2/17 カネボウ再建へ 5,000億円

カネボウは花王への化粧品事業売却を白紙撤回し、産業再生機構に支援を要請したと発表。再生機構は化粧品事業を分離した新会社への出資、カネボウ本体の債務買い取りで5,000億円の資金を投入する見込み。

2/20 「脱・融資」経営 収益力カギ

新生銀行が19日、再上場を果たす。不良債権の売買や企業再生ビジネスなど投資銀行業務を中心とした経営が評価。景気変動の影響を吸収できる収益力の維持・強化が今後のカギに。

市場動向

1 / 2 1 日銀総裁、「円高、景気にリスク」

日銀総裁は、日銀当座預金の残高目標を3兆円引き上げる追加金融緩和を決定。円高による景気への悪影響を避けるため、資金供給を機動的に行うとした。

1 / 2 1 外国人買いで3日続伸

東証では日経平均株価が3日続伸。円高一服や世界的な株高を受け、海外投資家の買いが続いた。終値は66円77銭高い1万1,103円10銭。

1 / 3 1 円売り介入7兆円

財務省が発表した1月の為替介入総額が7兆1,545億円と月間最高額を更新。ただ、米国の「双子の赤字」が当面続くとの観測を背景にドル安圧力は依然根強い。

2 / 5 日経平均3日続落 1万500円割れ

4日の日経平均終値は前日比194円67銭安の1万447円25銭。円高進行への嫌気とUFJ銀行への金融庁特別検査の思惑が不透明な点が要因。

2 / 1 0 G7会議 米「横綱相撲」

G7では、景気・雇用回復を背景に米国の通貨戦略が目立った。輸出回復基調にあり、日欧のドル安懸念にも配慮。アジア諸国には為替の変動幅拡大を求めた。

2 / 1 2 中国、外為制度 年内見直し

中国人民銀行（中央銀行）の周小川総裁が、人民元相場を柔軟に変動できる制度に見直すことを示唆。現行は事実上、米ドルに固定。

2 / 1 5 銀行の国債保有、最高に

国内銀行が保有する国債残高が2003年末で約93兆8,600億円と、昨年比30%増。資金需要の低迷で企業向けの融資が減少し、実体経済に資金が流れず国債に。

2 / 1 7 終日、1ドル=105円台半ばでこう着

円相場の終値は前週末比11銭円安・ドル高の1ドル=105円49銭。16日夜、ニューヨーク市場がプレジデントデーで休場、積極的な取引が手控えられた。

2 / 2 0 投機筋、円買いあきらめ？

円相場が急反落。円買いを仕掛けた海外投機筋が、円の買い持ち高をいったん解消する動きに。終値は前日比1円15銭円安・ドル高の1ドル=106円72銭。

2 / 2 0 優良中心株に反発

東証で日経平均株価が反発。円相場の円安振れが全般的に安心感を与えた。新生銀にも注目が集まる。終値は76円99銭高い、1万753円80銭。

景気・経済指標関連

1 / 27 地方景気 回復、足取り重く

日銀の支店長会議（26日）の中で、景気は緩やかに回復しているものの、地方景気の足取りは重いとの意見が相次いだ。特に北海道経済の回復の遅れが目立つ。

1 / 27 外食産業の売上高 全店ベース初の減少【日本フードサービス協会】

新店舗を含めた外食産業の全店売上高（2003年）が前年比3.0%減。集計を取り始めた1994年以来、初のマイナス。消費者の節約志向や冷夏が影響。

1 / 29 小売業販売額 7年連続前年割れ【商業販売統計】

経産省が発表した2003年の商業販売統計（速報）によると、小売業の販売額が128兆円と前年比1.8%減。7年連続の前年割れに。

1 / 31 住宅着工、3年ぶり増【国土交通省】

2003年の新設住宅着工戸数が前年比0.8%増の116万戸と、3年ぶりに増加。住宅ローン減税期限をにらんだ駆け込み需要が後押し。

1 / 31 国内自動車生産、昨年1000万台超【日本自動車工業会】

2003年の国内自動車生産実績は、前年比0.3%増の1,028万6,000台。2年連続で1,000万台を確保。排ガス規制強化によりトラックは2ケタ増、乗用車は減少。

2 / 6 景気一致指数 8ヶ月連続で50%超【内閣府】

内閣府発表の昨年12月景気動向指数では、現状を示す一致指数が66.7%。景気「上向き」の指標となる50%を8ヶ月連続で上回る。出荷や雇用関連が堅調。

2 / 6 日銀、景気判断据え置き

日銀は5日、景気は「緩やかに回復している」との総括判断を据え置くことを決定。米国・アジアで輸出や生産が好調、国内景気も回復過程にあると判断した。

2 / 6 機械受注伸び、最高【内閣府、2003年10-12月期機械受注統計】

昨年10-12月期、設備投資の先行指数である「船舶・電力を除く民需」が2兆9,836億円と前期比11.3%増加。伸び率が1987年7-9月期以来最高。電機など好調。

2 / 14 国内景気指数 7年半ぶり高水準

内閣府が昨年10-12月期の法人企業動向を発表。国内景気の判断指数が17と、前期比で11ポイント上昇した。アジアや米国向けの輸出拡大が影響。

2 / 19 実質年率7.0%成長

2003年10-12月期の国内総生産（GDP、速報値）が、物価変動を除いた実質で前期比1.7%増、年率換算では7.0%増。設備投資が堅調で、13年ぶりの伸びに。

地域動向

1 / 2 3 小企業景況DI 前回比9ポイント改善【国民生活金融公庫】

「埼玉県小企業動向調査」によると、昨年10-12月期の業況DIはマイナス44.6。昨年7-9月期と比べ9.0ポイント、2002年10-12月期比で20.2ポイント改善。

1 / 2 8 県、親族の口利き公文書化

土屋前知事の長女が県政に介入していた事実を受け、27日、埼玉県は知事親族からの口利きを公文書化する制度を発表。怠れば人事に影響も。

1 / 2 9 県内三セクの4割、債務超過懸念に【帝国データバンク大宮支店】

埼玉県内の第三セクで、2002年度決算時に債務超過懸念のある企業が12社（41.3%）に。地価下落に伴う資産の目減りが影響、不動産関連で財務悪化が目立つ。

1 / 3 1 県内「1円起業」18社【帝国データバンク大宮支店】

埼玉県内の最低資本金規制の特例制度利用動向が発表。昨年2月からの施行から約1年間で481社が利用。そのうち資本金1円で起業したのは18社。

2 / 1 1 県人口0.43%増

埼玉県は今年1月1日時点の推計人口を発表。704万3,795人と、前年同月比で3万186人（0.43%）増加。内訳は「自然増」1万9,663人、「社会増」1万523人。

2 / 1 4 一般会計、4年ぶり増加

埼玉県が13日発表した2004年度当初予算案の一般会計は1兆6,925億円と、前年度当初予算比1.9%増。道路整備に重点投資、中小企業対策を手厚くした。

2 / 1 4 税務局長新設し、滞納税徴収強化

県は4月から組織改正と職員定数削減を実施。滞納税の整理を強化するため「税務局長」を新設、職員定数は知事部局の一般職員定数を130人削減する。

2 / 1 7 大規模道路工事 県、33.5%を「重点整備」

県は2004年度予算編成で、道路整備事業に客観的指標を導入。大規模事業203カ所のうち68カ所（33.5%）を「重点整備」に。7カ所（3.5%）は休止。

2 / 1 9 住宅・土地・道路の三公社 民間移管など検討を

埼玉県監査委員は2003年度行政監査で、三公社の法人のあり方や県の関与の仕方を見直す必要性を指摘。法人の統廃合、事業の縮小、民営化などの検討を示唆。

2 / 1 9 本庄区画整理事業 検討委、計画承認へ

県設置の本庄新都心地区画整理事業検討委員会は、同事業の基本計画を大筋で承認へ。「本庄早稲田駅」開業に合わせ、商業施設の早期整備が必要と判断。

(3) 県内の主な動き

2004年2月現在

平成16年	春	上越新幹線本庄早稲田駅開業予定
	春	SKIPシティ国際デジタルシネマ映画祭2004開催
	春	産学公・地域連携促進センター開設予定(本庄市)
	秋	第59回国民体育大会(67市町村で開催)
	秋	第4回全国障害者スポーツ大会
	秋	さいたま新都心ショッピングモール開業
16年度		高速大宮線(与野JCT~第2産業道路)開通予定
平成17年度		つくばエクスプレス(常磐新線)開業予定
17年度		浦和東部・岩槻南部土地区画整理事業 南街区・北街区街びらき予定
平成18年度		彩の国資源循環工場完成予定(寄居町)
平成19年度		圏央道 鶴ヶ島JCT~久喜白岡JCT開通予定
平成21年度		東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定
平成27年度		埼玉高速鉄道 浦和美園~岩槻間開業予定

4 経済指標の解説

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（全国は2000年、埼玉県は1995年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割しかカバーしていませんが、生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

【有効求人倍率】

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。

- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行 平成16年3月1日
作成 埼玉県総合政策部 改革政策局
政策支援・企画担当 大畑・天野
電話 048-830-2141
Email a2103-01@pref.saitama.jp